

(様式1)

「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成28年度委託事業完了報告書【総括】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	協力校名	児童生徒数
南丹市	殿田中学校	101

## ○ 実践研究の内容

### 1. 推進地域における取組

#### <京都府の中学校の学力状況>

- ・平成28年度全国学力学習状況調査では、国語A、国語B、数学A、数学Bにおいて全国平均を上回った。
- ・2年生を対象に国語・数学・英語で実施した、平成28年度京都府中学校学力診断テストの結果からは全体的な学力はほぼ定着しているといえる。

#### <重点課題>

- (1) 質の高い学力をはぐくむ
  - ア 基礎・基本の定着
  - イ 活用する力の育成
  - ウ 学習意欲の向上
- (2) 学校の教育力の向上を図る
  - ア きめ細かな指導体制の充実
  - イ 教員の資質能力の向上

#### <重点課題への取組状況>

##### (1) 研究指定校事業連絡協議会

平成27・28年度及び平成28・29年度「学力向上システム開発校」研究指定校20校による連絡協議会において、研究協議を通して研究開発についての共通理解を図り、各校における課題や研究の進め方について協議することにより、主体的かつ効果的な研究推進に役立てた。

##### (2) 京都府教育委員会指定「学力向上システム開発校」交流会

平成27・28年度及び平成28・29年度「学力向上システム開発校」研究指定校20校の研究の進捗状況や成果・課題を交流し合うことを通して、京都府教育振興プランに示す教育課題の解決の方向性を確認するとともに、府内への効果的な普及を図るための交流・協議を行った。

##### (3) 指導方法の改善に関する研究協議会（年2回）

京都式少人数教育の趣旨を生かした児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を実施するための指導体制や方法、その他、実施上必要な事項について協議し、学力向上に向けた効果的な指導の在り方を探り、授業改善に役立てた。

##### (4) 南丹局学力向上対策会議（※推進地区の南丹市は南丹地域に位置する。）

質の高い学力の育成を目指して、南丹地域の小中学校における学力の充実・向上の取組を交流し、その一層の推進を図った。

【内容】学力向上担当者会議（学力分析）、研究指定校連携会議、指定校連携授業力アップ講座、教科別実践講座（英語・理科）

## 2. 推進地区における取組

### 〈研究課題〉

- (1) 授業研究を柱とした教員の指導力の向上
- (2) 授業の達人（仮称）を核とした中中連携の活性化
- (3) 人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築
- (4) 主体的・協働的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成
- (5) 保幼小中の連携による情報の共有化と9年間カリキュラムの活用
- (6) 自己管理能力（自学自習能力含む）の育成と効果的な家庭連携による家庭学習習慣の形成
- (7) 学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立

### 〈研究課題への取組状況〉

#### (1) 南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の実施

ア 「南丹市教育の指針」に基づき各教科・領域の実践の方向性を明示し、とりわけ具体的な取組として「授業4点セット（「めあて」「日付」「授業回数」の明示及び「めあてに沿った振り返り」の実施）」を求め、指導主事の訪問指導をはじめ各校で実施される公開授業・事後研究会において指導を行った。

イ 南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会等を開催し、実践発表等を通して、授業改善の工夫や人権尊重を基盤とした学級経営の在り方等に係る研修を実施した。また、南丹市教頭会議（年3回実施）、同教務主任会議（年3回実施）等においても、できる限り授業参観の機会を設定して、教頭、教務主任の「授業を見る目」を鍛えるとともに、実践発表に対する協議を行い、他校の実践に学び自校の授業改善等に資するよう取り組んだ。

#### (2) 南丹市独自の学力診断テスト、英語教育に係る意識調査の実施

ア 小学校5年生に南丹市独自の学力診断テスト（国語、算数）を実施し、小4（国）小5（市）小6（国）中1（府）中2（府）中3（国）と切れ目なく学力実態を捉えるシステムを構築した。また、教員の問題作成能力を向上させるねらいで、問題作成を教育委員会主導から教員へ委嘱し作成する方法へと変更した。

イ 各校の学力分析の視点を共通化するために、全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テストに関して、クロス集計（学力と質問紙）の分析を含む南丹市モデル案を提示し、各校が、学力向上の取組と絡めて適切に説明責任を果たす道筋を提示した

ウ 各校における独自採点も導入して、児童生徒へのフィードバックや補充指導、授業改善を早める取組を行った。

エ 英語教育の改善、小中接続の改善に資するよう、小学校5、6年児童及び中学生全員を対象に、「英語教育に係る意識調査」を実施し、児童生徒の意識の変容等の把握を行い授業改善の方向性を提示した。

#### (3) 主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成

ア 人権尊重を基盤とした学級経営をベースとして、児童生徒の言語活動を活性化して、ペアやグループ活動を通して対話的・協働的に学びを深める授業展開を推奨し、公開授業や各種研修会を通してその波及に努めた。

イ 別途指定を受けている英語教育強化地域拠点事業において、次期学習指導要領を見据え

た「英語科の内容及び評価の高度化」に取り組んでいる。とりわけ、英語教育の早期化が英語嫌いの増加や学力差拡大につながらないように、単元末のパフォーマンス課題を明示し、「英語を使って〇〇ができるようになった。」を実感できる授業づくりと多様な評価を推進した。また、「英語で通じ合えた。」という実感づくりのためALTや留学生との交流を活用した。

ウ 先進地域の研修視察を実施するとともに、公開授業を含む英語科主任会議（年3回）、中学校英語教員研修（年3回）を通して、拠点校での研究成果の波及に努めた。

(4) 協力校を核とした協働研究体制の整備

ア 協力校を中心に数学の公開授業を実施するとともに、各校の実践を持ち寄り効果的な指導についての協議を実施した。

イ 授業後の協議や実践レポート協議等、協働研究が効率的・継続的に実施できるように、ICTを活用した研究会の在り方を模索している。

(5) 保幼小中連携事業の推進

ア 市内を4ブロックに分け、保幼小中の教職員が校種の壁を越えて連携し協議が行えるように、年5回のブロック全体研究会を実施した。公開授業をもとに授業研究を行い、他校種の優れた授業実践に学ぶ機会となった。

イ 学力実態の共有、9年間カリキュラムに基づいた小中接続の改善等に取り組む組織体制を構築した。

(6) 家庭学習支援の取組

ア 3年生対象の自宅学習支援プログラム（なんたんテレビ学舎）の更新作業（国語、数学、英語）を実施し、旧プログラムも含め6月から3月まで、ケーブルテレビでの放映を実施した。また、同プログラム用に作成した問題冊子を配布して、家庭学習用の教材として利用できるようにした。

(7) 学力低位層等への支援体制

ア 「中1振り返り集中学習（ふりスタ）」「中2学力アップ集中講座」等の京都府事業や地域人材を活用して、学力補充教室の開設を推進した。

イ 通常学級に在籍する発達障害等を持った生徒の学習支援のために市独自の特別支援教育支援員（中学校に5名）を配置した。

### 3. 協力校における取組

〈取組状況〉

(1) 全国・学力学習状況調査の結果分析に基づいた授業改善や指導力向上のための様々な取組

ア 教科担任全員が1回以上の公開授業や校内授業研究会を、年間22回開催して教科を越えた指導力向上のための研究協議を実施した。

イ 殿田中ブロックで授業を積極的に公開し、授業研究会では、授業を参観する視点や研究協議の柱を明確にし、参加型の研究会を行った。

ウ 小学校や高等学校の授業を参観し、他校種の授業から自ら受け持つ授業を見つめ直す機会を設定した。

エ 公開授業研究会の開催時期の関係で、全員は参加することができなかったが、福井県勝

山市立勝山中部中学校に英語科の先進校視察を実施した。

オ 英語・数学の少人数授業や数学における個別の授業支援、本校教員や学習支援員による週2回の補充学習等を行ってきた。

カ アクティブ・ラーニングなど主体的で協働的な学びの機会をつくり、購入した発表ボードを有効に活用しながら、生徒の表現力育成に取り組んだ。

(2) 推進地区内小・中学校における「優れた授業に学ぶ」協働研修体制の整備

ア 殿田中ブロック校種間連携推進協議会で、9年間の教科指導カリキュラムに基づいた小・中の授業研究会が定期的開催できた。

イ 市内中学校と連携して「優れた授業に学ぶ」研究会を開催し、自らの実践レポートを持ち寄りながら教科毎に協働研修体制確立を視野に入れた数学科の研究会を行った。

ウ 推進地区内全体で先行実施が出来るよう「中学校英語科における高度化」のモデル校として積極的に授業公開を行った。

(3) 基礎学力定着に向けた取組

ア 学期中、各学年学力下位層（25%程度）の生徒に対して、週1回1時間程度の数学及び英語に係る放課後補充指導を継続的に実施した。

イ 地域住民の中で、教員経験者に依頼して補助的な形で個別指導に入る体制づくりを行った。

ウ 夏季休業中には、学力下位層の1・2年生に対して、1学期に学習した内容について振り返り、弱点を克服するために、1日につき3時間の夏期補習を、前期と後期に分けて計5日間実施した。

エ 夏季休業中、3年生全生徒を対象に2日間にわたり10時間の5教科の補充学習指導を基礎コースと標準コースに分けて行った。

オ 10月以降3年生には全生徒対象に、水曜日を除く毎日1時間、5教科の補充学習指導を行った。

カ 1年生の授業において、より課題の大きい「知識」の力を底上げすること、複数教科に課題の見られる生徒に対して基礎学力定着を目指した指導を行った。取組の一つとして、2学期より定期的に「基礎確認テスト」を実施した。

## ○ 実践研究の成果

### 1. 協力校における取組の成果

(1) 昨年度数回であった授業研究会を、今年度は公開授業も含めて22回実施し、回数を重ねるごとに質が高まる。

(2) 小学校の授業参観から、児童へのアプローチの仕方や洗練された発問、互いに考えを発表し練り合う場面など、中学校で取り入れるべき内容を学ぶことができています。

(3) 研究会では、グループ内で忌憚のない意見を交流するとともに、真摯に自らの授業力を磨く姿勢で研究会を開催できるようになってきた。

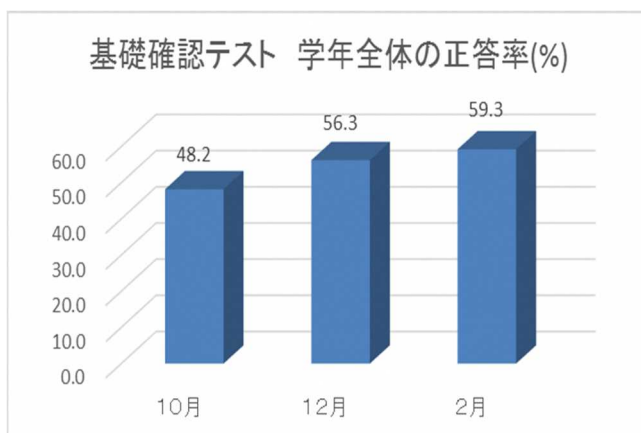
(4) 市内中学校の数学科教員を集め、授業研究会とレポートを持ち寄って実践交流の機会を設定し、市内全ての中学校で授業力を高めていく体制の基礎ができた。

(5) 1年生において、2学期より定期的に「基礎確認テスト」を実施した。全体正答率が徐々に上がったほか、問毎に見ると正答率が7割を超えるものもあり、一定の学力改善が見られた。

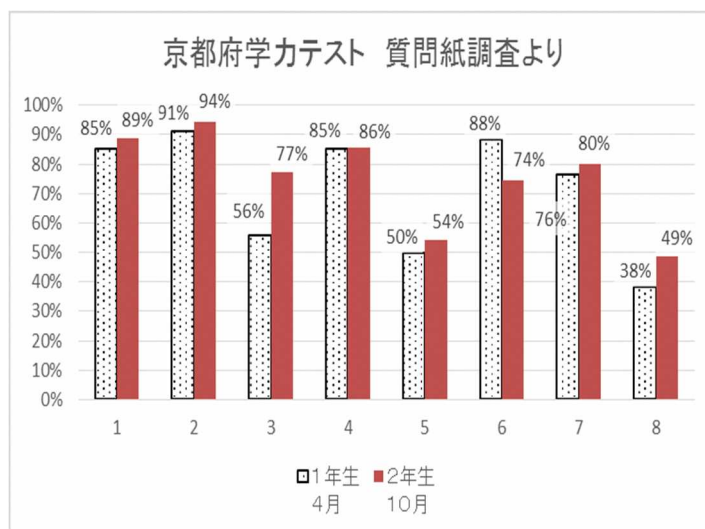
また、府学力診断テストで国語、数学の双方に課題の見られた（府平均を下回った）生徒

14名について変容を見た。改善した生徒の方が人数としては多かったものの、差が開いた生徒も4名見られた。教科間の連携による魅力ある授業や、生徒同士の学び合い、教え合いのある授業、より効果的な個別指導の在り方を考える必要がある。

(6) 2年生についても、話し合い活動など生徒の学び合いの場を積極的に設けることや、個に応じた指導を充実させながら学習を進めてきた。京都府学力診断テスト（1年生4月、2年生10月実施）を基に1年生から2年生の変容を見ると、複数の項目が向上しており、学習意欲などに効果が現れてきている。



京都府学力テスト 質問紙調査より		肯定的評価等 ※1	
質問番号	項目	1年生 4月	2年生 10月
1	授業では、自分の考えを発表する機会が与えられている	85%	89%
2	授業では、みんなで話し合う活動をよく行っている	91%	94%
3	国語の勉強は好きだ	56%	77%
4	国語の授業で学習したことは、将来社会に出たときに役に立つと思う	85%	86%
5	数学の勉強は好きだ	50%	54%
6	数学の授業で学習したことは、将来社会に出たときに役に立つと思う	88%	74%
7	読書は好きですか。	76%	80%
8	(学校の授業時間以外に)普段(月～金)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしていますか。(教科書や参考書、漫画、雑誌は除く。)	38%	49%



※1 質問番号1～7  
「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」、  
「どちらかといえば当てはまらない」、「当てはまらない」のうち、  
「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と答えた生徒の割合  
質問番号8  
「30分以上」と答えた生徒の割合

(7) 年2回学校アンケートを行っている。

このうち、学習への取組意識に関する項目では、「協働的な学び」に関わる項目について、肯定的に答えている生徒の割合が増加した。(右表 質問2,3) また、家庭学習に取り組む生徒の割合が大きく増加した。(右表 質問6,7)

学校生活への参加意識では、「授業、体験活動、チャレンジ活動(英検、漢検、作品応募など)にやる気を持って取り組めた。」の設問への肯定的評価が、平成27年度81%に対して平成28年度は90%となるなど、授業をはじめ挑戦することへの意欲が顕著に高まった。また、集団生活のルールの遵守、挨拶のマナー、基本的生活習慣等についても、肯定的にとらえている生徒の割合がさらに増加しており、自己肯定感が育まれてきている。

生徒は本校の授業評価においても肯定的な評価を示している。9月調査からの変容を見ると、「協働的な学びに向けた授業改善」について、肯定的に答えている生徒の割合が増加した。(右表 質問4。更に8について7%増) また、授業に対する教師の姿勢や授業での工夫など、すべての項目において評価結果が向上した。(右表 質問1,5)

学習への取組意識 (生徒による自己評価)			肯定的評価 ※1	
			H28 9月	H29 1月
◇授業について	1	聞くべきときはしっかりと話を聞いている	92%	93%
	2	積極的に発言をしたり、話し合いに参加している	75%	80%
	3	【5教科】問題演習、実験、発表などにまじめに取り組んでいる	90%	95%
	4	【実技教科】実技(練習、実習、作業、発表など)にまじめに取り組んでいる	93%	92%
◇家庭学習について	5	指示された課題や宿題を期限までにやり遂げている	81%	85%
	6	週5日以上、家庭学習に取り組んでいる	47%	63%
	7	積極的に自主学習(自主学習ノート等)に取り組んでいる	51%	53%
	8	1日1時間以上の家庭学習をしている	67%	71%

生徒による 教員の授業評価		肯定的評価 ※1	
		H28 9月	H29 1月
1	全体的に見て、熱心に指導している	96%	96%
2	説明や板書は分かりやすい	90%	91%
3	分からないときなど、質問をしやすい	85%	86%
4	【5教科】話し合いや発表などの機会がある 【実技教科】実技に入るまでにやり方などがわかりやすく示される	92%	94%
5	教科や学習内容に対して、興味・関心を持たせるような工夫を感じる	91%	94%
6	授業や単元の目標(めあて、ゴールなど)が事前に示されている	90%	93%
7	(自己評価カードなどを使って)自分の学習や達成度を、自ら振り返る機会がある	90%	90%
8	学んだことを自分の言葉(作品や演技等も含め)で表現する機会がある	87%	94%
9	評価・評定の基準や方法が事前に説明され、自分の力が正しく評価されている	93%	96%

## 2. 実践研究全体の成果

推進地区における取組の成果としては、全国学力・学習状況調査(中3)及び府学力診断テスト(中1・中2)の結果により、平成26~28年の学力推移を調べた結果、中2・中3においては学力改善の傾向が見られている。また、質問紙調査結果からも授業における振り返りや話し合い活動の実施、家庭学習習慣については、府平均を上回っており、授業改善が進んでいることがわかる。これは推進地区を挙げて、教員研修や、学力向上のシステムを整備した成果であると言える。

また、学力向上だけでなく、学級経営の在り方に関わる研修や生徒指導の3機能を活かした

学校づくりの研究も推進地区を挙げて行っており、こうしたことは、徐々に学力向上の面にも表れてくるであろうことが期待できる。

そしてこれらの成果は、協力校の取組が、推進地区全体の学力向上を活性化する一因となっていることの表れでもある。

### 3. 取組の成果の普及

- ・南丹地域における学力向上会議において、取組を発表するなど、推進地区を挙げての取組を地域全体に普及させることができた。
- ・推進地区では、別に府の「学力向上システム開発校」の指定を受けた学校(南丹市立園部中学校)があり、推進地区を挙げての取組はその研究発表大会(平成29年1月)においても府下に発信している。

### ○ 今後の課題

- (1) 学校全体に学習に対する姿勢の高まりを生みだし、組織的恒常的に授業研究に取り組む学校体制を継続する。
- (2) 授業の基礎となる学習集団に注目し、リーダー育成と集団づくりに力を入れていくと共に、生徒指導の3つの機能(自己存在感、共感的人間関係、自己決定)を意識した授業展開を全教科・領域で行っていく。
- (3) 全校生徒にスケジュール手帳を持たせ、起床や就寝、食事の時間、家庭学習の時間など様々なスパンで計画を立てさせ、振り返りながら次への改善につなげるような自己管理能力を育成していく。
- (4) 学力状況と様々なアンケートのデータを統合する集計システムの構築とエビデンス(実証的なデータ)に基づく学力向上策の具体化を一層推進する必要がある。特に、個に即した対策の具体化を進める。
- (5) 推進地区担当指導主事、該当教育局担当指導主事、京都府総合教育センター研究主事兼指導主事と連携し、進捗状況の把握及び指導助言に努め、より連携した研究推進を図る必要がある。
- (6) 京都府教育委員会主催の学力向上に係る連絡協議会や交流会等において、推進地区及び推進校の実践発表等を積極的に実施し、府内全域に成果を普及させる必要がある。
- (7) 全国学力・学習状況調査及び京都府学力診断テストの結果を分析し、児童生徒の学習意欲や学習習慣の改善について把握する。

(様式2)

「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成28年度委託事業完了報告書

【推進地区】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

推進地区名	南丹市
-------	-----

○ 推進地区として実施した取組内容

1. 研究課題

- ・ 授業研究を柱とした教員の指導力の向上
- ・ 授業の達人（仮称）を核とした中中連携の活性化
- ・ 人権尊重を基盤とした学習集団（学級集団）の構築
- ・ 主体的・協働的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成
- ・ 保幼小中の連携による情報の共有化と9年間カリキュラムの活用
- ・ 自己管理能力（自学自習能力含む）の育成と効果的な家庭連携による家庭学習習慣の形成
- ・ 学力低位層に対する持続可能な支援体制の確立

2. 研究課題への取組状況

(1) 南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の実施

ア 「南丹市教育の指針」に基づき各教科・領域の実践の方向性を明示し、とりわけ具体的な取組として「授業4点セット（「めあて」「日付」「授業回数」の明示及び「めあてに沿った振り返り」の実施）」を求め、指導主事の訪問指導をはじめ各校で実施される公開授業・事後研究会において指導を行った。

イ 南丹市教育課程研究大会、南丹市教職員夏季研修大会等を開催し、実践発表等を通して、授業改善の工夫や人権尊重を基盤とした学級経営の在り方等に係る研修を実施した。また、南丹市教頭会議（年3回実施）、同教務主任会議（年3回実施）等においても、できる限り授業参観の機会を設定して、教頭、教務主任の「授業を見る目」を鍛えるとともに、実践発表に対する協議を行い、他校の実践に学び自校の授業改善等に資するよう取り組んだ。

(2) 南丹市独自の学力診断テスト、英語教育に係る意識調査の実施

ア 小学校5年生に南丹市独自の学力診断テスト（国語、算数）を実施し、小4



(国)小5(市)小6(国)中1(府)中2(府)中3(国)と切れ目なく学力実態を捉えるシステムを構築した。また、教員の問題作成能力を向上させるねらいで、問題作成を教育委員会主導から教員へ委嘱し作成する方法へと変更した。

イ 各校の学力分析の視点を共通化するために、全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テストに関して、クロス集計(学力と質問紙)の分析を含む南丹市モデル案を提示し、各校が、学力向上の取組と絡めて適切に説明責任を果たす道筋を提示した

ウ 各校における独自採点も導入して、児童生徒へのフィードバックや補充指導、授業改善を早める取組を行った。

エ 英語教育の改善、小中接続の改善に資するよう、小学校5、6年児童及び中学生全員を対象に、「英語教育に係る意識調査」を実施し、児童生徒の意識の変容等の把握を行い授業改善の方向性を提示した。

### (3) 主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成

ア 人権尊重を基盤とした学級経営をベースとして、児童生徒の言語活動を活性化して、ペアやグループ活動を通して対話的・協働的に学びを深める授業展開を推奨し、公開授業や各種研修会を通してその波及に努めた。

イ 別途指定を受けている英語教育強化地域拠点事業において、次期学習指導要領を見据えた「英語科の内容及び評価の高度化」に取り組んでいる。とりわけ、英語教育の早期化が英語嫌いの増加や学力差拡大につながらないように、単元末のパフォーマンス課題を明示し、「英語を使って〇〇ができるようになった。」を実感できる授業づくりと多様な評価を推進した。また、「英語で通じ合えた。」という実感づくりのためALTや留学生との交流を活用した。

ウ 先進地域の研修視察を実施するとともに、公開授業を含む英語科主任会議(年3回)、中学校英語教員研修(年3回)を通して、拠点校での研究成果の波及に努めた。

### (4) 協力校を核とした協働研究体制の整備

ア 協力校を中心に数学の公開授業を実施するとともに、各校の実践を持ち寄り効果的な指導についての協議を実施した。

イ 授業後の協議や実践レポート協議等、協働研究が効率的・継続的に実施できるように、ICTを活用した研究会の在り方を模索している。

### (5) 保幼小中連携事業の推進

ア 市内を4ブロックに分け、保幼小中の教職員が校種の壁を越えて連携し協議が行えるように、年5回のブロック全体研究会を実施した。公開授業をもとに授業研究を行い、他校種の優れた授業実践に学ぶ機会となった。

イ 学力実態の共有、9年間カリキュラムに基づいた小中接続の改善等に取り組む組織体制を構築した。

### (6) 家庭学習支援の取組

ア 3年生対象の自宅学習支援プログラム(なんたんテレビ学舎)の更新作業(国

語、数学、英語)を実施し、旧プログラムも含め6月から3月まで、ケーブルテレビでの放映を実施した。また、同プログラム用に作成した問題冊子を配布して、家庭学習用の教材として利用できるようにした。

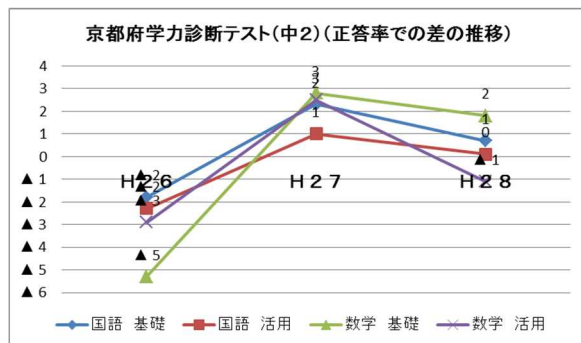
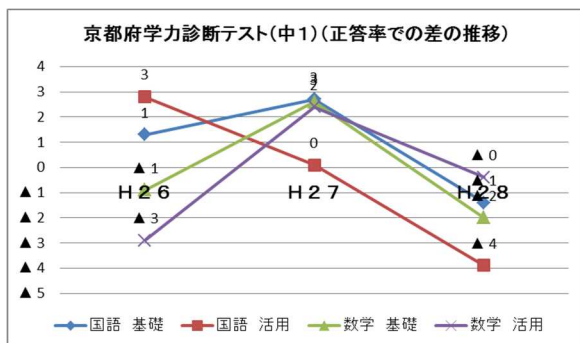
(7) 学力低位層等への支援体制

ア 「中1振り返り集中学習(ふりスタ)」「中2学力アップ集中講座」等の京都府事業や地域人材を活用して、学力補充教室の開設を推進した。

イ 通常学級に在籍する発達障害等を持った生徒の学習支援のために市独自の特別支援教育支援員(中学校に5名)を配置した。

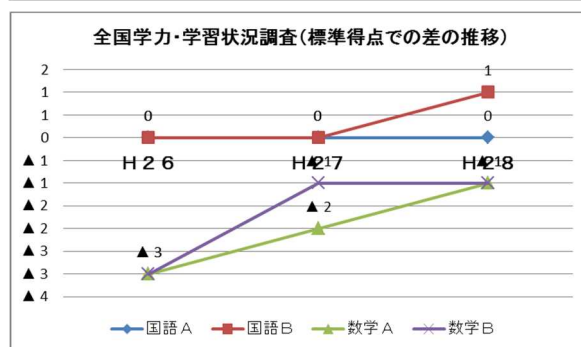
3. 実践研究の成果の把握・検証

(1) 全国学力学習状況調査(中3、4月実施)、京都府学力診断テスト(中1、4月実施)、京都府学力診断テスト(中2、10月実施)における学力推移について



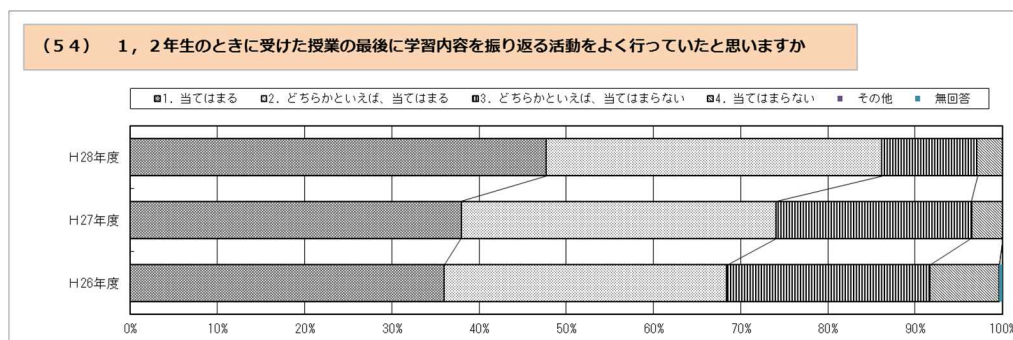
3年間の推移グラフから分かるように、市全体の学力実態は年度によって異なるが、中2、中3においては改善の方向に向かっているが、活用問題に弱さが残っている。また、学校による差異も依然大きいのが課題である。

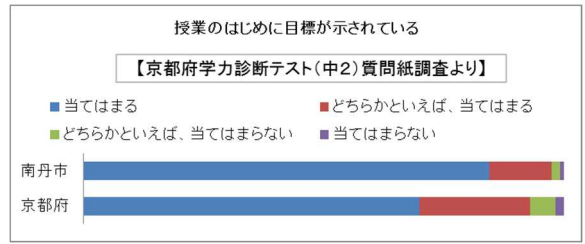
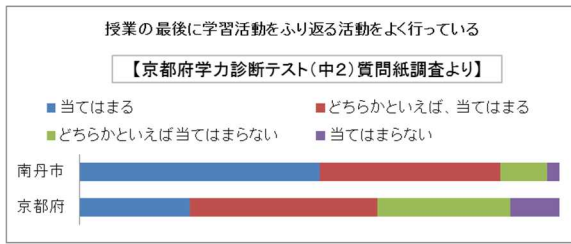
同一学年の推移については、テストの実施時期の関係から、次年度以降の分析となる。



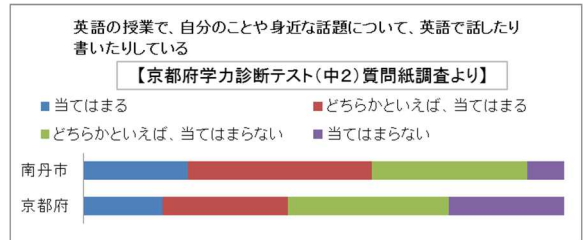
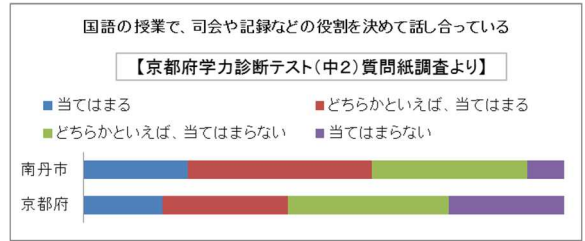
(2) 全国学力・学習状況調査、京都府学力診断テスト、京都府学力診断テストの質問紙調査等からわかる授業改善等の進捗について

ア 主体的・対話的な学びを目指す授業改善について





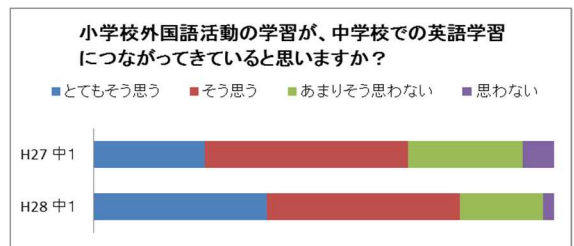
全国学力・学習状況調査の経年比較より、例えば、学習内容を振り返る活動の実施は、年度毎に改善されていることがわかる。同様の項目は、京都府学力診断テスト(中2)でも、京都府平均よりも高い数値を示している。主体的な学びに繋がる見通し・振り返り学習活動が、南丹市において教員に浸透している。



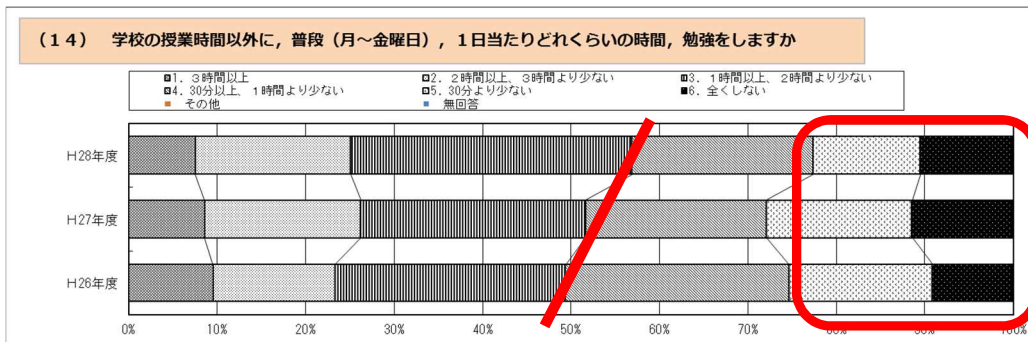
国語の授業における話し合い活動、英語の授業における自己表現活動に関する項目から、対話的な学習活動や自分の生活と結びつけた学習活動の実施についても、京都府全体と比べて、授業改善が進んでいると考える。

#### イ 小中の接続改善について

南丹市では、昨年度より、英語教育に係る意識調査を実施している。中学1年生が、小学校外国語活動から中学校英語へのつながりを実感しているかが、右のグラフから分かる。7割を超える生徒が肯定的に捉え、「とてもそう思う」と感じる生徒が大きく増加し、小中連携による接続改善の1つの成果だと言える。



#### ウ 家庭学習習慣等について



家庭学習時間については、上記の全国学力・学習状況調査結果から分かるように、学習時間が1時間以上の生徒の割合は改善傾向にある。しかし、学習時間30分以下及び全くしない生徒の比率が20%を超え、主体的に学習に向か

う態度の育成に関わって、家庭でも学習に向かいたくなるような工夫が必要であると考える。

#### 4. 今後の課題

##### (1) 南丹市主催の各種研修会の開催及び指導助言の充実

各種研修会や指導助言の充実を通して、教員が自らの使命として授業力を向上させ、学力向上に効果がある授業改善を行う風土づくりを継続するとともに、校長を中心とした各校の組織的な研修体制の構築を支援する。

##### (2) 南丹市独自の学力診断テスト及び意識調査の継続

継続的・計画的に実施することにより、経年変化による生徒の変容を的確に分析するとともに、各校における学力診断テスト結果等を活用しての授業改善を支援する。

##### (3) 主体的・対話的な学びの推進とコミュニケーション能力の育成

授業実践から学ぶ視点を強調し、管理職や中堅リーダーの授業を見る目を育てることを通して、各校における授業研究をより効果的なものとする。

とりわけ、興味・関心の喚起からの動機づけ、わかる・できるの実感からの動機づけ、自己管理能力の育成から学習に向かわせるアプローチ等も含め、家庭学習の充実への様々な工夫を推進する。

##### (4) 協力校を核とした協働研究体制の充実

数学の指導力向上を目指し、協力校を核として優れた授業実践を学ぶ研究会を継続し、ICTを活用して協働的かつ効率的に学び合える体制を確立する。

##### (5) 保幼小中連携事業の充実

引き続き授業研究を核として実施するとともに、9年間カリキュラムの改訂を通して、学びの連続性を高める取組を充実する。

特に、中学生の家庭学習習慣の改善を目指して、小中を通じた系統的な家庭学習の在り方とその指導を研究する。

##### (6) 学習支援の取組の継続

南丹市独自の事業（なんたんテレビ学び舎）や京都府の事業を活用して、生徒が学習に向かおうとする態度に応えることができる環境整備を継続する。

(様式3)

「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」における「学力定着に課題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する実践研究（小・中学校）」

平成28年度委託事業完了報告書

【協力校】

都道府県名	京都府	番号	26
-------	-----	----	----

協力校名	京都府南丹市立殿田中学校
------	--------------

## ○ 協力校として実施した取組内容

### 1. 当初の課題

#### (1) 1年生の実態

ア 6年時の全国学力・学習状況調査から、国語A、国語B、算数A、算数Bの4科目とも、京都府の平均点を下回る。国語、算数とも、特に「A知識」がより弱い状況にある。

イ 京都府の学力診断テストから、国語、数学の両方が平均を上回る生徒は約2割、対して両方が下回る生徒は約5割である。

#### (2) 2年生の実態

ア 1年時に実施した京都府学力診断テストから、4科目とも京都府の平均を下回り、教科間では数学がより弱い状況にある。

#### (3) 3年生の実態（4月実施の全国・学力学習状況調査の結果から）

ア 国語においては京都府の平均を下回り、特に「資料の活用」と「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」に弱さが見られた。

イ 数学においても京都府の平均を下回り、特に「関数」と「資料の活用」で弱さが見られた。

### 2. 協力校としての取組状況

(1) 全国・学力学習状況調査の結果分析に基づいた授業改善や、指導力向上のための様々な取組

ア 教科担任全員が1回以上の公開授業や校内授業研究会を、年間22回開催して教科を越えた指導力向上のための研究協議を実施した。



イ 殿田中ブロックで授業を積極的に公開し、授業研究会では、授業を参観する視点や研究協議の柱を明確にし、参加型の研究会を行った。



ウ 小学校や高等学校の授業を参観し、他校種の授業から自ら受け持つ授業を見つめ直す機会を設定した。

エ 公開授業研究会の開催時期の関係で、全員は参加することができなかったが、福井県勝山市立勝山中部中学校に英語科の先進校視察を実施した。



オ 英語・数学の少人数授業や数学における個別の授業支援、本校教員や学習支援員による週2回の補充学習等を行ってきた。

カ アクティブ・ラーニングなど主体的で協働的な学びの機会をつくり、購入した発表ボードを有効に活用しながら、生徒の表現力育成に取り組んだ。



## (2) 市内小・中学校における「優れた授業に学ぶ」協働研修体制の整備

ア 殿田中ブロック校種間連携推進協議会で、9年間の教科指導カリキュラムに基づいた小・中の授業研究会が定期的に開催できた。

イ 市内中学校と連携して「優れた授業に学ぶ」研究会を開催し、自らの実践レポートを持ち寄りながら教科毎に協働研修体制確立を視野に入れた数学科の研究会を行った。



ウ 市内全体で先行実施が出来るよう「中学校英語科における高度化」のモデル校として積極的に授業公開を行った。

### (3) 基礎学力定着に向けた取組

ア 学期中、各学年学力下位層（25%程度）の生徒に対して、週1回1時間程度の数学及び英語に係る放課後補充指導を継続的に実施した。

イ 地域住民の中で、教員経験者に依頼して補助的な形で個別指導に入る体制づくりを行った。

ウ 夏季休業中には、学力下位層の1・2年生に対して、1学期に学習した内容について振り返り、弱点を克服するために、1日につき3時間の夏期補習を、前期と後期に分けて計5日間実施した。

エ 夏季休業中、3年生全生徒を対象に2日間にわたり10時間の5教科の補充学習指導を基礎コースと標準コースに分けて行った。

オ 10月以降3年生には全生徒対象に、水曜日を除く毎日1時間、5教科の補充学習指導を行った。



カ 1年生の授業において、より課題の大きい「知識」の力を底上げすること、複数教科に課題の見られる生徒に対して基礎学力定着を目指した指導を行った。取組の一つとして、2学期より定期的に「基礎確認テスト」を実施した。

## 3. 取組の成果の把握・検証

(1) 昨年度数回であった授業研究会を、今年度は公開授業も含めて22回実施し、回数を重ねるごとに質が高まり、生徒の学力を向上させるためには、生徒にその責任を押しつけないことで一致することができるようになった。

(2) 小学校の授業参観から、児童へのアプローチの仕方や洗練された発問、互いに考えを発表し練り合う場面など、中学校で取り入れるべき内容を学ぶことができています。

(3) 研究会では、グループ内で忌憚のない意見を交流するとともに、真摯に自らの授業力を磨く姿勢で研究会を開催できるようになってきた。

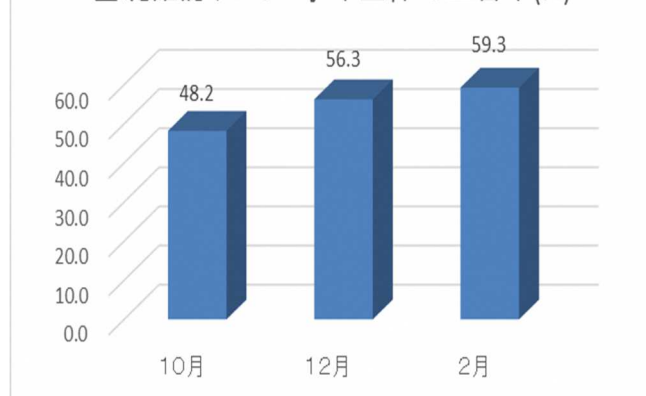
(4) 市内中学校の数学科教員を集め、授業研究会とレポートを持ち寄って実践交流の機会を設定し、市内全ての中学校で授業力を高めていく体制の基礎ができた。

(5) 1年生において、2学期より定期的に「基礎確認テスト」を実施した。全体正答率が徐々に上がったほか、問毎に見ると正答率が7割を超えるものもあり、一定の学力改善が見られた。

また、府学力診断テストで国語、数学の双方に課題の見られた（府平均を下回った）生徒14名について変容を見た。改善した生徒の方が人数としては多かったものの、差が開いた生徒も4名見られた。教科間の連携による魅力ある授業や、生徒同士の学び合い、教え合いのある授業、より効果的な個別指導の在り方を考える必要がある。

(6) 2年生についても、話し合い活動など生徒の学び合いの場を積極的に設けることや、個に応じた指導を充実させながら学習を進めてきた。京都府学力診断テスト（1年生4月、2年生10月実施）を基に1年生から2年生の変容を見ると、複数の項目が向上しており、学習意欲などに効果が現れてきている。

基礎確認テスト 学年全体の正答率(%)



基礎確認テストの例

1.

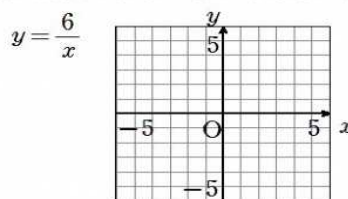
次の計算をしなさい。

(1)  $27 - 18 \div (-3)^2$

(2)  $-6a + 7 - (5 - 2a)$

(3)  $12x - 3 = 7x - 13$

次の関数のグラフをかきなさい。

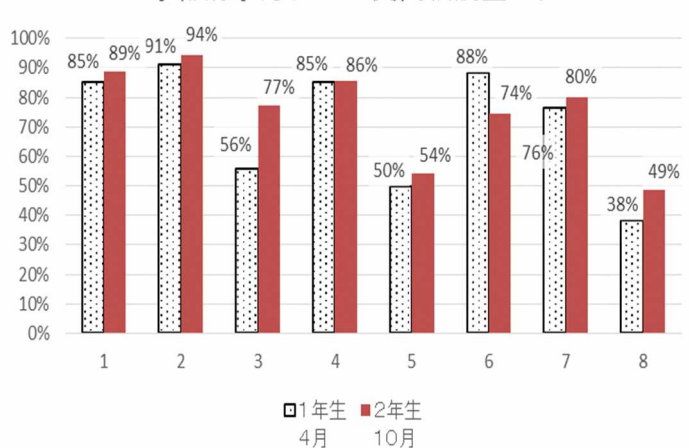


各問 正答率(%)

(1)	74.1
(2)	37.0
(3)	70.4
グラフ	55.6

京都府学カテスト 質問紙調査より		肯定的評価等 ※1	
質問番号	項目	1年生 4月	2年生 10月
1	授業では、自分の考えを発表する機会が与えられている	85%	89%
2	授業では、みんなで話し合う活動をよく行っている	91%	94%
3	国語の勉強は好きだ	56%	77%
4	国語の授業で学習したことは、将来社会に出たときに役に立つと思う	85%	86%
5	数学の勉強は好きだ	50%	54%
6	数学の授業で学習したことは、将来社会に出たときに役に立つと思う	88%	74%
7	読書は好きですか。	76%	80%
8	(学校の授業時間以外に)普段(月～金)、1日当たりどれくらいの時間、読書をしていますか。(教科書や参考書、漫画、雑誌は除く。)	38%	49%

京都府学カテスト 質問紙調査より



※1 質問番号1～7

「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」、「どちらかといえば当てはまらない」、「当てはまらない」のうち、「当てはまる」、「どちらかといえば当てはまる」と答えた生徒の割合

質問番号8  
「30分以上」と答えた生徒の割合



(7) 本校では、年2回学校アンケートを行っている。

このうち、学習への取組意識に関する項目では、「協働的な学び」に関わる項目について、肯定的に答えている生徒の割合が増加した。(右表 質問 2,3) また、家庭学習に取り組む生徒の割合が大きく増加した。(右表 質問 6,7)

学校生活への参加意識では、「授業、体験活動、チャレンジ活動(英検、漢検、作品応募など)にやる気を持って取り組めた。」の設問への肯定的評価が、平成27年度81%に対して平成28年度は90%となるなど、授業をはじめ挑戦することへの意欲が顕著に高まった。また、集団生活のルールの遵守、挨拶のマナー、基本的な生活習慣等についても、肯定的にとらえている生徒の割合がさらに増加しており、自己肯定感が育まれてきている。

生徒は本校の授業評価においても肯定的な評価を示している。9月調査からの変容を見ると、「協働的な学びに向けた授業改善」について、肯定的に答えている生徒の割合が増加した。(右表 質問 4。更に8について7%増) また、授業に対する教師の姿勢や授業での工夫など、すべての項目において評価結果が向上した。(右表 質問 1,5)

学習への取組意識 (生徒による自己評価)			肯定的評価 ※1	
			H28 9月	H29 1月
◇授業について	1	聞くべきときはしっかりと話を聞いている	92%	93%
	2	積極的に発言をしたり、話し合いに参加している	75%	80%
	3	【5教科】問題演習、実験、発表などにまじめに取り組んでいる	90%	95%
	4	【実技教科】実技(練習、実習、作業、発表など)にまじめに取り組んでいる	93%	92%
◇家庭学習について	5	指示された課題や宿題を期限までにやり遂げている	81%	85%
	6	週5日以上、家庭学習に取り組んでいる	47%	63%
	7	積極的に自主学習(自主学習ノート等)に取り組んでいる	51%	53%
	8	1日1時間以上の家庭学習をしている	67%	71%

生徒による 教員の授業評価		肯定的評価 ※1	
		H28 9月	H29 1月
1	全体的に見て、熱心に指導している	96%	96%
2	説明や板書は分かりやすい	90%	91%
3	分からないときなど、質問しやすい	85%	86%
4	【5教科】話し合いや発表などの機会がある 【実技教科】実技に入るまでにやり方などがわかりやすく示される	92%	94%
5	教科や学習内容に対して、興味・関心を持たせるような工夫を感じる	91%	94%
6	授業や単元の目標(めあて、ゴールなど)が事前に示されている	90%	93%
7	(自己評価カードなどを使って)自分の学習や達成度を、自ら振り返る機会がある	90%	90%
8	学んだことを自分の言葉(作品や演技等も含め)で表現する機会がある	87%	94%
9	評価・評定の基準や方法が事前に説明され、自分の力が正しく評価されている	93%	96%

※1 各質問に対して、「当てはまる」、「やや当てはまる」、「あまり当てはまらない」、「当てはまらない」のうち、「当てはまる」、「やや当てはまる」と答えた生徒の割合

#### 4. 今後の課題

- (1) 学校全体に学習に対する姿勢の高まりを生みだし、組織的恒常的に授業研究に取り組む学校体制を継続する。
- (2) 授業の基礎となる学習集団に注目し、リーダー育成と集団づくりに力を入れていくと共に、生徒指導の3つの機能（自己存在感、共感的人間関係、自己決定）を意識した授業展開を全教科・領域で行っていく。
- (3) 全校生徒にスケジュール手帳を持たせ、起床や就寝、食事の時間、家庭学習の時間など様々なスパンで計画を立てさせ、振り返りながら次への改善につなげるような自己管理能力を育成していく。
- (4) 来年度の教育活動の中で「仕事」や「働く人」に視点を当てて考えさせ、自らの将来について常に考える機会を計画的に進め、キャリア教育の充実を図っていく。
- (5) 身近に学ぶことができる指導者は、近隣の学校にもたくさんいるので、教科毎に授業参観を依頼して学ぶ機会を設定していく。
- (6) 退職教員を中心に地域人材を発掘し、授業の補助や補充学習の指導に当たる体制を整備する。